

議案第39号

木津川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の
一部改正について

木津川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年
木津川市条例第25号）の一部を別紙のとおり改正する。

令和元年6月7日提出

木津川市長 河井 規子

提案理由

「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令（平成31
年厚生労働省令第49号）」が平成31年4月1日に施行されたことに伴い、所要の
改正を行うものです。

木津川市条例第 号

木津川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の
一部を改正する条例（案）

木津川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年
木津川市条例第25号）の一部を次のように改正する。

第6条第2項中「適用しないこと」を「適用しないこととすること」に改め、同条
に次の2項を加える。

4 市長は、家庭的保育事業者等による第1項第3号に掲げる事項に係る連携施設の
確保が著しく困難であると認めるときは、同号の規定を適用しないこととすること
ができる。

5 前項の場合において、家庭的保育事業者等は、法第59条第1項に規定する施設
のうち、次に掲げるもの（入所定員が20人以上のものに限る。）であって、市長
が適当と認めるものを第1項第3号に掲げる事項に係る連携協力を行う者として適
切に確保しなければならない。

（1） 子ども・子育て支援法第59条の2第1項の規定による助成を受けている
者の設置する施設（法第6条の3第12項に規定する業務を目的とするものに
限る。）

（2） 法第6条の3第12項及び第39条第1項に規定する業務を目的とする施
設であって、法第6条の3第9項第1号に規定する保育を必要とする乳児・幼
児の保育を行うことに要する費用に係る地方公共団体の補助を受けているもの
第16条第2項第3号中「乳幼児の食事」を「利用乳幼児の食事」に改め、「。附
則第3項において同じ」を削る。

第45条に次の1項を加える。

2 保育所型事業所内保育事業を行う者のうち、法第6条の3第12項第2号に規定
する事業を行うものであって、市長が適当と認めるもの（附則第4項において「特

例保育所型事業所内保育事業者」という。)については、第6条第1項本文の規定にかかわらず、連携施設の確保をしないことができる。

附則第3項中「(第22条に規定する家庭的保育事業を行う場所において実施されるものに限る。)」を削り、「許可」を「認可」に改め、「第3条第1項に規定する」及び「同項に規定する」を削る。

附則第4項中「家庭的保育事業者等」の次に「(特例保育所型事業所内保育事業者を除く。)」を加え、「5年」を「10年」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

参考資料（議案第39号）

木津川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の
一部を改正する条例（案）新旧対照表

| (新) | (旧) |
|--|---|
| 第1条～第5条（略） （保育所等との連携） | 第1条～第5条（略） （保育所等との連携） |
| 第6条（略） | 第6条（略） |
| 2 市長は、家庭的保育事業者等による代替保育の提供に係る連携施設の確保が著しく困難であると認める場合であって、次の各号に掲げる要件の全てを満たすと認めるときは、前項第2号の規定を適用しないこととすることができる。 | 2 市長は、家庭的保育事業者等による代替保育の提供に係る連携施設の確保が著しく困難であると認める場合であって、次の各号に掲げる要件の全てを満たすと認めるときは、前項第2号の規定を適用しないことができる。 |
| (1)・(2)（略） | (1)・(2)（略） |
| 3（略） | 3（略） |
| 4 <u>市長は、家庭的保育事業者等による第1項第3号に掲げる事項に係る連携施設の確保が著しく困難であると認めるときは、同号の規定を適用しないこととすることができる。</u> | |
| 5 <u>前項の場合において、家庭的保育事業者等は、法第59条第1項に規定する施設のうち、次に掲げるもの（入所定員が20人以上のものに限る。）であって、市長が適当と認めるものを第</u> | |

1項第3号に掲げる事項に係る連携協力をを行う者として適切に確保しなければならない。

(1) 子ども・子育て支援法第59

条の2第1項の規定による助成を受けている者の設置する施設（法第6条の3第12項に規定する業務を目的とするものに限る。）

(2) 法第6条の3第12項及び第

39条第1項に規定する業務を目的とする施設であつて、法第6条の3第9項第1号に規定する保育を必要とする乳児・幼児の保育を行うことに要する費用に係る地方公共団体の補助を受けているもの

第7条～第15条（略）

（食事の提供の特例）

第16条（略）

2 搬入施設は、次の各号に掲げるいずれかの施設とする。

(1) ・ (2) （略）

(3) 保育所、幼稚園、認定こども園等から調理業務を受託している事業者のうち、当該家庭的保育事業者等による給食の趣旨を十分に認識し、衛生面、栄養面等、調理業務を適切に遂行できる能力を有するとともに、利用乳幼児の年齢

第7条～第15条（略）

（食事の提供の特例）

第16条（略）

2 搬入施設は、次の各号に掲げるいずれかの施設とする。

(1) ・ (2) （略）

(3) 保育所、幼稚園、認定こども園等から調理業務を受託している事業者のうち、当該家庭的保育事業者等による給食の趣旨を十分に認識し、衛生面、栄養面等、調理業務を適切に遂行できる能力を有するとともに、利用乳幼児の年齢

及び発達の段階並びに健康状態に応じた食事の提供や、アレルギー、アトピー等への配慮、必要な栄養素量の給与等、利用乳幼児の食事の内容、回数及び時機に適切に応じることができる者として市が適当と認めるもの（家庭的保育事業者が第22条に規定する家庭的保育事業を行う場所（第23条第2項に規定する家庭的保育者の居宅に限る。）において家庭的保育事業を行う場合に限る。）

第17条～第44条（略）

（連携施設に関する特例）

第45条（略）

2 保育所型事業所内保育事業を行う者
のうち、法第6条の3第12項第2号
に規定する事業を行うものであって、
市長が適当と認めるもの（附則第4項
において「特例保育所型事業所内保育
事業者」という。）については、第6
条第1項本文の規定にかかわらず、連
携施設の確保をしないことができる。

第46条～第49条（略）

附 則

1・2（略）

3 前項の規定にかかわらず、施行日以

及び発達の段階並びに健康状態に応じた食事の提供や、アレルギー、アトピー等への配慮、必要な栄養素量の給与等、乳幼児の食事の内容、回数及び時機に適切に応じることができる者として市が適当と認めるもの（家庭的保育事業者が第22条に規定する家庭的保育事業を行う場所（第23条第2項に規定する家庭的保育者の居宅に限る。附則第3項において同じ。）において家庭的保育事業を行う場合に限る。）

第17条～第44条（略）

（連携施設に関する特例）

第45条（略）

第46条～第49条（略）

附 則

1・2（略）

3 前項の規定にかかわらず、施行日以

後に家庭的保育事業の認可を得た施設等については、施行日から起算して10年を経過する日までの間は、第15条、第22条第4号（調理設備に係る部分に限る。）及び第23条第1項本文（調理員に係る部分に限る。）の規定は、適用しないことができる。この場合において、当該施設等は、利用乳幼児への食事の提供を家庭的保育事業所等内で調理する方法（第10条の規定により、当該家庭的保育事業所等の調理設備又は調理室を兼ねている他の社会福祉施設等の調理施設において調理する方法を含む。）により行うために必要な体制を確保するよう努めなければならない。

（連携施設に関する経過措置）

4 家庭的保育事業者等（特例保育所型事業所内保育事業者を除く。）は、連携施設の確保が著しく困難であって、子ども・子育て支援法第59条第4号に規定する事業による支援その他の必要な適切な支援を行うことができると市が認める場合は、第6条第1項本文の規定にかかわらず、施行日から起算

後に家庭的保育事業（第22条に規定する家庭的保育事業を行う場所において実施されるものに限る。）の許可を得た施設等については、施行日から起算して10年を経過する日までの間は、第15条、第22条第4号（調理設備に係る部分に限る。）及び第23条第1項本文（調理員に係る部分に限る。）の規定は、適用しないことができる。この場合において、当該施設等は、第3条第1項に規定する利用乳幼児への食事の提供を同項に規定する家庭的保育事業所等内で調理する方法（第10条の規定により、当該家庭的保育事業所等の調理設備又は調理室を兼ねている他の社会福祉施設等の調理施設において調理する方法を含む。）により行うために必要な体制を確保するよう努めなければならない。

（連携施設に関する経過措置）

4 家庭的保育事業者等は、連携施設の確保が著しく困難であって、子ども・子育て支援法第59条第4号に規定する事業による支援その他の必要な適切な支援を行うことができると市が認める場合は、第6条第1項本文の規定にかかわらず、施行日から起算して5年を経過する日までの間、連携施設の確

して10年を経過する日までの間、連
携施設の確保をしないことができる。

5～10 (略)

保をしないことができる。

5～10 (略)